

1. 教育をめぐる現状と課題

本提言書で「絆づくりと活力あるコミュニティ形成に向けた社会教育のあり方」について考えるにあたり、ここではまず、日本および山梨県をとりまく現在の社会状況と課題について5点に整理して取り上げ、それらと教育との関わりを確認しておきたいと思えます。

(1) 少子高齢社会の進行

まず指摘できるのは、急激な少子高齢社会の進行です。日本の人口は、今世紀中盤に1億人を切るといわれています。山梨県も例外ではなく、平成11年の89万人をピークに年々人口が減少しています。また、平成26年度の山梨県の高齢化率は26.6%と全国平均(25.6%)を上回っています。少子化と高齢化が同時に進行することによって、生産年齢人口の減少、社会全体の活力の低下、社会保障費の増大、税収の減少などの深刻な問題が浮上しています。

少子高齢社会の進行とともに、我が国の人口動態で特徴的なことは、世帯あたりの人員の減少が進んでいることです。山梨県でもこの30年ほどでおよそ1人減っています。その原因の主なものは、核家族化という家族形態や少子化です。

核家族化や少子化は教育の点でも質的な転換をもたらしています。例えば、親と結婚した子どもの家族などが同居する大家族では、祖父母がしつけや道徳観の形成などの望ましい教育機能を果たしてきました。従来家庭がもっていたそうした機能をどのように取り戻していったらいいのかという問題は、現代社会の課題となっています。

(2) グローバル化の進展

日本のみならず世界的な傾向として指摘できるものに、グローバル化の進展や知識基盤社会の本格化が挙げられます。新興国の経済的な台頭によって国際競争が激化するなか、生産拠点の海外移転、人・物・情報などの国境を越えた流動化によって、一般の市民も否応なくグローバル化の波に飲み込まれています。グローバル社会を生き抜くためには、日進月歩の知識や技術に対応できる力が求められます。特に我が国は、天然資源に恵まれていないため、現在の生活を維持するためには、世界をリードできるような科学技術の水準を保っていかなければなりません。

また、個人においても社会生活を送る上で必要とされる知識や技能は、かつて必要とされていた水準を上回っています。情報通信技術(ICT)に一定程度習熟しないと仕事で職責を果たすことが難しくなっていますし、家庭生活でも不便を強いられます。かつては、学校教育や職場で若い頃に身に付けた知識や技術が、比較的長期にわたって通用していましたが、現在では生涯にわたって継続的に新たな知識・技能を身に付けていくことが必要になります。

グローバル化に関連して、以前は限られた者だけが海外に接する環境におかれていましたが、現在では製造拠点の海外移転などにより、多くの人々が海外で就労する一方、国内でも日常生活のなかで外国人に接することが普通になっています。こうした環境のなかで、外国の文化を理解する必要も生じています。

(3) 人間関係の希薄化

グローバル化による人の流動化が進む一方で、地域のなかでは人間関係の希薄化が問題となっています。特に隣近所との濃密なつきあいを忌避する傾向が強まっていることを各種の調査が報告しています。ある個人にとってもっとも身近なコミュニティの一つが地域です。地域の問題には当事者であるその地域の住民が解決に向けた取組を行わなくてはなりません。その際に、例えば人生の第2ステージにある人々が、その経験・知識・技能を次世代に生かしていくといったように、世代差や性差などの違いを超えてそれぞれのもつ特性を生かすことでより強力な地域コミュニティをつくることが可能になります。そのためには、多様な人々がそのコミュニティに積極的に参画できるような環境が構築されなくてはなりません。

平成25年の中央教育審議会の「第2期教育振興基本計画について(答申)」では、「社会が人を育み、人が社会をつくる」という好循環をもたらすシステムづくりが目標に掲げられています。その実現のためには、地域コミュニティが教育の基盤であるという前提に立ち、地域コミュニティの形成や活性化が図られることが必要になります。

(4) 雇用環境の変化

さらに、雇用環境の変化も見逃すことはできません。終身雇用や年功序列といった雇用習慣は崩れつつあり、成果や能力に応じた賃金体系を導入する企業も増えています。また、経済のグローバル化に対応して、国籍を問わない人材を採用する企業も少なくありません。非正規雇用の割合の増加や、就職してもすぐに離職する就職ミスマッチといわれる現象も社会問題化しています。教育との関わりでは、従来の企業内教育によって行われていた人材養成の機能が低下しています。

こうした雇用環境の変化は経済的な格差を生じさせ、ひいては社会的な格差を生み出します。さらに、経済的・社会的格差が再生産され、固定化することが懸念されています。経済的・社会的格差の固定化は、社会の活力を低下させるとともに、社会の不安定化につながっていくからです。

今後、経済的格差・社会的格差の固定化を防ぐために、学びのセーフティネットの観点から、学習の意志のある誰もが、経済的・時間的・地理的制約によらず、学習を受けられるシステムを構築し、充実させていくことが求められます。

(5)安全・安心意識の高まり

さいごに近年特に注目される動きとして、安全・安心意識の高まりが挙げられます。未曾有の被害をもたらした平成 23 年 3 月の東日本大震災は人々に自然の脅威を再確認させ、原子力発電所の事故は人知の限界を知らしめる出来事でした。この大震災を契機に国民の安全・安心に対する意識が高まっています。山梨県でも、平成 24 年 12 月の笹子トンネル天井板落下事故や平成 26 年の 2 月 14 日から 15 日未明にかけての観測史上最多となる 1 メートルを超える積雪とその被害は記憶に新しく、これらも安全・安心意識を高める出来事となりました。

一般に安全・安心意識は大きな災害や事故の直後には高まりますが、徐々に希薄化する側面があります。国や地方自治体には、安全・安心な生活を守るための継続的なインフラ整備が求められます。また、個人にとっても安全・安心を守るという意識をもち続け、安全・安心を守るための具体的な行動を主体的・自律的にとっていくことが求められます。その支援のための啓発活動や教育があらゆる機会を捉えて実施される必要があります。

以上、教育との関わりから、日本および山梨県の現状と課題をいくつか挙げてきました。それらの諸課題の解決にあたっては、学校・家庭・職場・地域などのコミュニティで個人が各々の個性や能力に応じて互いに協働していくことが大切です。また、地域外のコミュニティや NPO・企業・大学なども含めた様々な組織との関わりを深めていくことでより大きな力となります。さらに多様な価値観をもつ個人やコミュニティがぶつかり合いながらも融合することで、新たな価値を創造することも期待できます。このように様々な人や組織が「つながり」や「連携」を深め、お互いが信頼関係を育み、それらがコミュニティを活性化させ、現代の諸問題の解決や新たな価値の創造につながっていくと考えられます。昨今ではこうした信頼関係に基づいた「つながり」は「絆」という言葉で注目を集めています。では、そうした「絆」、「つながり」、「連携」といった関係はどのようにして生まれるのでしょうか？



2. 「絆」を生み出す社会教育の機能

ここでは、社会教育をとりまく状況を確認した上で、今後求められる社会教育の機能を「絆」や「つながり」という視点から考えてみたいと思います。

(1) 社会教育・生涯学習をめぐる「再編」の動き

近年、地方分権政策の推進や自治体財政の悪化を背景に、全国的に社会教育・生涯学習行政の再編が進められています。例えば公民館を廃止したり公民館の管轄を教育委員会から首長部局へ移管したりする自治体、社会教育行政そのものを首長部局へ移管する自治体、社会教育施設の指定管理制度導入をすすめる自治体などもみられます。しかし、公民館制度の廃止や首長部局への移管は地域の社会教育機能を衰退させ、社会教育行政の首長部局移行は社会教育行政における教育的機能を弱め、指定管理制度の導入は社会教育施設の長期的視点や安定的経営を損なうなど、様々な弊害も指摘されています。山梨県では公民館は人々が集う場所として重要な機能を果たしており、廃止などの動きもありませんが、全国的な行政再編の動きのなかで、公民館が果たしている役割の重要性について、改めて社会に分かりやすく示すことが求められているといえるでしょう。

このように地方分権政策が進められていく一方で、住民による活力あるコミュニティづくりをどのように構築していくかが政策的に大きな関心事となっています。コミュニティは住民・地域団体・NPO・企業など様々な主体が協働することにより、民主的に作り上げていくものですが、そこではどのように個々が主体を形成し、お互いに結びついていくかが問われます。そして、そのようなコミュニティの担い手たる住民の主体形成こそ、これまで社会教育が課題としてきたことでもあります。社会教育はこれまで、どのようにコミュニティを作っていくかを住民自身が問い続ける持続的な学習の場や討議の場を作る役割を果たしてきました。地方分権政策の流れのなかで、自分たちのことは自分たちで決めていく力量形成が求められてきていますが、社会教育が蓄積してきた持続的な学習の場づくりの活動は、今後ますます重要性を増していくものと考えられます。社会教育・生涯学習行政の再編にあたっては、行政のスリム化や効率化のみならず、住民一人一人が個人として自立しながらお互いに結びついていく動きをいかに促進していくことができるかという観点から、改めて社会教育行政の役割を検討していく必要があるといえましょう。

(2) 「絆」への注目とソーシャル・キャピタル

最近では住民の主体形成とコミュニティの活性化をつなげるものとして「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という概念に注目が集まっています。ソーシャル・キャピタルの定義には諸説ありますが、おおよそ「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼・規範・ネットワークといった社会組

織の特徴」のことを指します。このことを地域づくりに即してより噛み砕いていえば、「お互いさま（互酬性規範）」の精神で、人々が様々な活動に参加したり支え合ったりすることを通じて、社会的信頼に基づいた活力あるコミュニティが生まれるという考え方です。

ソーシャル・キャピタルは個人や社会に蓄積することで経済的・社会的に有益な効果をもたらすとされています。例えば、親が学校や地域活動に関与することが子どもの学習意欲に影響を与えたり、子どもたちの学習体験の機会が広がったりするなど好影響をもたらされる傾向が指摘されています。また、社会的なネットワークやつながりが犯罪発生率を抑制する効果があるといったことも報告されています。

東日本大震災後を契機に、多くの地域で「絆」の大切さや必要性が唱えられるようになりましたが、そこで語られる「絆」とは、ソーシャル・キャピタルの議論における「信頼」や「ネットワーク」とも多くの部分で重なります。すなわち、ソーシャル・キャピタル論や震災を契機とした「絆」への注目により、日本では「つながり」がもたらす効果をコミュニティの活性化につなげようとする動きが全国的に広がりを見せてきているのです。社会教育行政がこれまで担ってきた「個を高め、人とともにによりよく生きるための学習環境・活動環境づくり」という役割は、まさに個人や社会がソーシャル・キャピタルを蓄積していくのを支援する役割でもあるといえましょう。

ただし、ソーシャル・キャピタルにも課題があります。「絆」や「つながり」を強調することは「排他性」を生み出す危険性もはらんでいます。実際に、ソーシャル・キャピタルには「個人の自由を制限する」「個人の特異性を損なう」といったマイナス面も指摘されています。絆づくりに資する社会教育行政の役割を考えると、こうした「絆」や「つながり」がもつ負の側面にも十分に注意を向ける必要があるでしょう。

(3) 「絆づくり」と社会教育の機能

社会教育では、個々人の学習活動支援とともに、それらを結びつけ、よりよいコミュニティづくりを支援することが求められています。人々の学習活動が充実し、それらがお互いに結びつきながら活力あるコミュニティにつながっていくという流れでイメージすると分かりやすいでしょう。こうした観点から社会教育の機能を整理するならば、①学びを通じた個人の自立＝「人づくり」、②個人や組織が協働しともに結びつくこと＝「絆づくり」、③よりよい地域社会の構築＝「地域づくり」の3点にまとめられます。

これら3つの社会教育の機能を促進するには、「自立」と「支援」のバランスが重要になります。以下では、県内における社会教育活動の具体的な事例を取り上げ、活動の特徴や課題を検討するなかで、山梨県における「自立」と「支援」のバランスや、社会教育行政の担うべき役割や範疇について考えていきたいと思います。

3. 絆づくりに資する県内の社会教育活動の事例

(1)各活動の概要

以下、山梨県内で実施されている社会教育活動のうちからいくつかの事例を取り上げて、それぞれの活動の概要を整理してみます。その上で、「つながり」の観点からみた活動の特徴をまとめ、組織内の人間関係、他の組織との連携、行政との連携に関する現状と課題について検証を行い、「つながり」の観点からみた今後の活動の展望を探りたいと思います。

①やまなし若者中心市街地活性化協働事業

本事業では、大学生を中心とする若者と甲府市中心市街地の商店街がタッグを組んで、産学官民のコンソーシアムを組織し、中心市街地商店街の実情に合った効果的な活性化を図るとともに、将来の地域づくりを担うリーダーの育成を目指してきました。具体的には、活性化のためのアイデアの公募、審査会の計画と運営、アイデアの発掘と練り直し、そして活性化に向けた計画の実行といった活動を行っています。

②子育て支援リーダー・ステップアップ講座

本講座は、地域の子育て支援者の資質向上を図り、また地域の人間関係の変化に伴う子育てへの不安感を解消することを目的に、家庭教育・子育てに関する講義や受講生によるグループごとの自主研究講座を開設しています。山梨県立大学人間福祉学部と協働して事業を進めており、平成 25～平成 27 年の 3 年間で 120 名の修了生を養成する計画です。

③ことぶき勸学院

ことぶき勸学院は、昭和 62 年に高齢者の学習ニーズに応える生涯学習の最高学府として、高齢者自身の生きがいづくりと、活力に満ちた地域づくりの指導者としての資質を身につけることを目的として設置され、全国でも先駆的な役割を果たしてきました。ここで学ぶ学習者の約 8 割が地元の小・中学校においてボランティア活動に携わった経験者であり、卒業後も自治会活動・公民館活動・福祉活動など様々な活動に参加し、地域貢献活動の担い手として活躍しています。

④合同会社エースプランニング・花水木の会

合同会社エースプランニングは、会社内外の人間が様々な地域活動に関わることを目的に、花水木の会を平成 23 年に設立しました。会社のスタッフは 4 名で、地域や社会に貢献する企業活動を行うモデルとなることを目指しています。また、花水木の会は、自分たちができる地域貢献や自分たちだからできる地域づくりをやりたい人たちが集まって、いろいろなことをやってみてくださいというチャレンジの場・機会を提供しています。メンバーは現在 12 名です。

⑤NPO 法人子育て支援センターちびっこはうす

NPO 法人子育て支援センターちびっこはうすは、平成 3 年に小さな子育てサークルから出発した NPO 法人で、子育て中の母親達を中心となって現代のニーズに合った「子育て支援」を行う団体です。平成 23 年 9 月から平成 28 年 3 月までの間、蕪崎市子育て支援センターの指定管理を委託され運営を行っています。現在職員が 10 名で、41 名のボランティアが登録しています。

⑥NPO 法人みんなの楽校あっぷる

NPO 法人みんなの楽校あっぷるは、平成 16 年に子育て支援団体ママ&キッズサポートあっぷるから出発した NPO 法人です。子育て中の親とその家族、妊婦や将来親になる者、または子育て支援者に対して、育児支援、家庭教育支援に関する事業を行い、安心して子どもを生き育てられる環境づくりに寄与することを目指しています。平成 20 年より子育て支援センターきつずみさかの委託運営を開始し、平成 21 年 11 月に NPO 法人となりました。平成 22 年からは御坂児童センター・学童保育の指定管理委託も受けています。団体法人会員は現在 20 名で、会員以外にも多くの方が活動に参加しています。

⑦山梨学校応援団育成事業

本事業は、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進することによって、教員が子どもと向き合う時間を増やし、住民等の学習成果の活用機会の充実及び地域の教育力の活性化を図ることを目的としています。具体的には、学校応援団実行委員会が中心となって、学校支援活動の企画立案、広報活動、人材バンクの作成、事業評価などを担当し、さらに学校とボランティア間の調整業務といった地域コーディネーターとしての役割を担っています。

⑧放課後子どもプラン推進事業

本事業は、平成 19 年度より放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の協力を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民と交流活動等を行う取組として始まりました。現在 15 市町村、51 の教室で実施しています。運営委員会では、放課後子どもプランの実施に当たっての事業計画、ボランティア等の地域の協力者の人材確保方策、活動プログラムの企画などを検討しています。

⑨父親の子育て参加支援事業

本事業は、家庭における父親の役割の重要性、家族との関わりや問題点などについて考え、父親の家庭教育参加の必要性についての理解を深めるために、「父親」をテーマにフォーラムや講演、ワークショップなどを企画・開催しています。「父親を考えるフォーラム」では、幼稚園 PTA 連合会、保育所保護者連合会に委託して、保護者組織の運営によるフォーラムを開催しています。また、「お父さん応援出張講座」では、企業と講座内容を検討した上で、講師を派遣しています。

⑩長坂小学校おやじの会

本会は、平成 18 年に長坂小学校 PTA 役員の経験者を中心に設立され、30 歳代～70 歳

代の幅広い層からなる地域の「おやじ」約 70 名が参加しています。任期終了後も学校の役に立ちたいという元 PTA 役員、長坂商店街の再活性化を目指す住民、新しい「地域社会の連携」を作りたいという関係者などの思いから生まれました。具体的には、長坂小学校の「総合的な学習の時間」での環境学習も兼ねた環境美化の看板設置、校庭の老木の伐採と新たな植樹、卒業祝いの餅つきなどのイベントを企画・運営しています。

⑪ フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」

本事業は、「心豊かでたくましい青少年の育成を目指し、洋上生活体験や八丈島における自然体験活動を通して、友情・連帯・奉仕の精神を養うとともに、地域リーダーとしての資質の向上を図る」ことを目的として実施されてきました。県内の中学生 50 名を八丈島に派遣し、今年で 27 年目となります。現地では、キャンプ生活、サバイバル踏破、スノーケル・クルージングなどの自然体験、各種の自主企画や環境活動、また八丈小中学生との交流などを行っています。

⑫ 都留市立旭小学校

都留市立旭小学校は、明治 7 年に法能学校分校として開校しました。平成 24 年度の児童数は 61 名です。少人数であるがゆえに、どうしても子どもたちの人間関係が固定化してしまい、子どもたちが自分からコミュニケーションを図ることや幅広い人間関係を築くことに苦手意識をもっているといった課題が指摘されていました。このため、本校では、学年内での交流はもとより、他学年との交流やさらには地域との交流を意図的に図っています。また、生活科・社会科・理科・総合的な学習の時間において、地域の方々に講師をお願いし、地域の力強い協力を得て、様々な人との関わりのなかで、児童に豊かな心や確かな学力が身につけられるよう日々指導を積み重ねています。

(2) 「つながり」の観点からみた各活動の特徴

つながりという観点から見た場合、各活動を通して、「地域間」、「分野間」、「世代間」という 3 つの「つながり」が生まれていることが窺えます。

「地域間のつながり」については、やまなし若者中心市街地活性化協働事業では、大勢の地域住民が関わり、大学生などの若者との交流が図られています。子育て支援リーダー・ステップアップ講座では、県内を 4 地域に分けて、地域間の連携や多様な子育て支援施設間の連携に取り組んでいます。NPO 法人子育て支援センターちびっこはうすは、商店街の人と人との交流を深め、子育てに優しい商品の紹介や試供品等を提供してもらって、商店街の集客イベントを企画・運営し、商店街の活性化にも貢献しています。NPO 法人みんなの楽校あつふるも、民生委員の方が子どもたちに昔遊びを教えてくれたり、近隣の博物館の職員が出張博物館を開催したりと、多くの地域の方の協力を得ています。山梨学校応援団育成事業や放課後子どもプラン推進事業では、地域住民がゲストティーチャーや学習補助などの役割を担い、児童生徒は地域住民と多く関わるなかで、地域への愛着をより良く感じるようになりました。「やまなし少年海洋道中」実行委員会によ

るフロンティア・アドベンチャーでは、事前・現地・事後研修を通して、生徒たちは派遣団はもちろん、派遣先である八丈島の児童生徒や住民、施設の方々など大勢の方々と交流して、関わりを深めています。都留市立旭小学校では、生活科・社会科・理科・総合的な学習の時間において、地域の方々に講師をお願いし、児童は地域に密着した話を聞いたり、礼儀や生き方といったことを学んだりしています。児童もまた地域の方を運動会や学習発表会の際に学校に招待したり、地域の方のお宅や保育所を訪問したりするなかで、積極的にコミュニケーションを図れるようになっていきます。

また「分野間のつながり」ということで見てみると、合同会社エースプランニングによる花水木の会では、甲府朝日通り商店街にある「地域コミュニティ広場花水木」を拠点にして、教育・医療・福祉・地域活性化などの分野を結びつける活動を展開しています。父親の子育て参加支援事業や長坂小学校おやじの会では、様々な職種や社会経験をもった保護者や元 PTA 役員が参加し、それぞれの知識やスキルを活かしながら活動に貢献しています。

最後に、「世代間のつながり」については、組織内メンバーが多くの世代で構成されている事業と多くの世代が交流する機会や場を提供する事業があります。前者の例としては、ことぶき勸学院での OG・OB との交流、長坂小学校おやじの会での世代間連携型の PTA 活動などが挙げられます。後者としては、やまなし若者中心市街地活性化協働事業、山梨学校応援団育成事業や放課後子どもプラン推進事業、都留市立旭小学校の活動が典型的でしょう。また NPO 法人みんなの楽校あつぷるも、有志で作り上げた「おらんとおの森」で、幼児や大人が世代を超えて楽しみながら交流しています。

実際には多くの事業はこの3つの「つながり」が相補的に組み合わさって構成・運営されているわけですが、それぞれが「人づくり」、「絆づくり」、「地域づくり」といった多彩な役割・機能を担いながら、地域社会や個人の資質・能力の向上に貢献しているといえるでしょう。

(3) 活動の「つながり」を取り巻く現状と課題

① 組織内の人間関係に関する現状と課題

それでは、各事業について組織内の人と人との「つながり」という観点で見た場合、どのような効果や課題が見られるのでしょうか。

効果という点では、例えば「やまなし少年海洋道中」実行委員会は、自身が運営するフロンティア・アドベンチャーについて、「お互い見知らぬ者と生活を共にすること、また、協力することの必要性を実感する場を多く仕組むことで、子どもたちの心の成長に良い影響を与えている」と評価しています。都留市立旭小学校からも、「地域の世代間交流を図ることで、学校内の活動だけでは固定されてしまいがちな関係が打破される場面がある。様々な交流を成し遂げた達成感や相手に喜んでもらったという実感の積み重ねが自己肯定感を高めることにつながる」との評価が寄せられています。子どもたち

や若い世代が、様々な世代や地域の人々と関わる活動を通じて、多様な人生観や価値観に触れ、より広い視野や豊かな人間性が育まれているようです。

では、課題という点ではどうでしょうか。主に3点について指摘が出されています。

一つ目が、人間関係が固定化し、事業のさらなる広がりや展望という点で課題があるとの指摘です。

例えば、やまなし若者中心市街地活性化協働事業では、「関わる商店主が限定されているため、活動の広がりに欠け、商店街の活性化に向けた意識的な盛り上がりは今一步」ということで、大学生が商店街に溶け込むためにも、さらに積極的に関わりの場を設ける必要があると認識しています。

長坂小学校おやじの会でも、「イベントに参加するメンバーが熱心であればあるほど、顔ぶれが固定化してしまうというジレンマがある」、「各駅停車の活動を目指しているが、全員が同じ想いを共有しているわけではない」と現状を捉えていて、「乗り遅れがちなメンバーをいかに乗せ続けるか」といった点が今後の課題であると考えています。

二つ目が、人材の獲得・養成・配置に関する課題です。

子育て支援リーダー・ステップアップ講座では、「市町村の推薦を受けて受講しているので、各市町村の子育て支援に対する取組方の違いから、修了生の在籍市町村に偏りがある」という課題を抱えています。このことから、「講座終了時に、講座の情報を伝え新しい受講生獲得に働きかける」、「公開講座を開催し、県内の子育て支援者の参加を呼びかけるとともに、修了者同窓会を実施する」といった取組を通じて、新しい人材の獲得・養成に努めています。

NPO 法人子育て支援センターちびっこはうすは、「子育てサークルを運営したOBたちをスタッフに起用する」といった工夫をしています。このことで、①利用者の気持ちによりそう良き「子育てアドバイザー」になれる、②ニーズにあったイベント企画ができ、リーダーシップもとれる、③地域に根付いて、たくさんのつながりをもっているため、イベントやボランティア活動にたくさんの人を動員できる、といった効果が見られるとのことでした。

山梨学校応援団育成事業では、学校関係者がコーディネーターを兼任しているところが多い現状にあって、「地域の方に受け持ってもらえただけだと教育的にもさらに大きな成果が期待できる」との見通しに立って改善に取り組んでいます。

合同会社エースプランニング・花水木の会は、「メンバーでやってみたいアイデアや企画があれば、いかに形にしていくかを一緒に考え実現していくためのチームを都度作る」ということで、課題に応じて柔軟に人員構成を工夫して対応しています。

三つ目が、人員相互の連携や支援に関する課題です。

父親の子育て参加支援事業では、「委託事業の運営は保護者組織の役員が担うので、メンバーの固定化はない」とのことですが、一方で「運営側のスタッフが変更するので、前任者との連携がとれるよう、事務局や県担当者がつなぐ役割を担っている」、「保育園

のスタッフとうまく連携がとれない保護者もいるので、県担当者が間に入り、双方の橋渡しを行うようにしている」といった点に配慮しているそうです。

NPO法人みんなの楽校あっぷるは、メンバーが無理なく長期的に活動ができるように、「活動を応援してくれている家族に過剰な負担をかけないようにお互いに心掛け、家族のことを一番に考えながら仕事をして、活動できるようにする」といった点に配慮しているとのことでした。

このように事業運営者の多くは、組織内の人間関係について、人間関係の固定化、新しい人材の獲得や養成、人材の配置、人員相互の連携や支援といった点で課題意識をもっており、それぞれに改善に向けて取り組んでいることが窺えます。

②他の組織との連携に関する現状と課題

次に、各事業の運営組織と他の組織との連携について、その現状と課題について整理してみます。

既に他の組織との連携関係を築いている事例としては、以下の事業が挙げられます。やまなし若者中心市街地活性化協働事業や合同会社エースプランニング・花水木の会では、地域の商店街や青少年関連団体など、目的を共にする団体・組織との交流を積極的に行っています。子育て支援リーダー・ステップアップ講座は、山梨県立大学と協働で事業を実施しており、講座実施のノウハウや人脈活用などで連携関係を活かしています。ことぶき勸学院も高校生によるパソコン教室の開催や、小学校での家庭科支援等で、学校機関と交流しています。

また、いくつかの事業では、他の組織と協働で連携の核となるコンソーシアムを立ち上げたという事例もありました。NPO法人子育て支援センターちびっこはうすは、韮崎高校との交流、韮崎サッカーのまちづくり委員や商工会との協働イベントを開催しているほか、「韮崎のまちぐるみであなたの子育てを応援している」というネットワークづくりを構築中です。NPO法人みんなの楽校あっぷるは、笛吹市内で子育て支援センターを運営しているNPOや社会福祉法人5団体と子育て連絡協議会（KOREN ふえふき）を既に立ち上げ、情報交換を行っています。

その一方で、まだ他の組織との連携があまり進んでいない事業も見られました。山梨学校応援団育成事業や放課後子どもプラン推進事業では、学校ごと抱えている課題も数多く、なかなか連携推進ができていないとのことでした。また、父親の子育て参加支援事業や長坂小学校おやじの会でも、他の組織と連携した実績はないとのことでした。都留市立旭小学校でも、かなりの時間が必要となり、多忙感との折り合いが難しいということで、連携があまり進んでいないということです。

このように、各事業によって他組織との連携には濃淡があります。地域活性化事業や社会人向け講座、子育て支援事業では連携の動きが活発ですが、学校への支援事業については、個々の学校の置かれている状況も様々で、その対応だけでも手一杯という様子が窺えます。またその内容についても情報交換を定期的に行っているというものから、

花水木の会のように、「互いの組織のメンバーを派遣し合い、互いの団体の活動を実際に体験して理解する」というものまで様々です。連携を図るためには、各事業運営者がしっかりとした活動基盤を整えていることが前提となります。その上で、事業の目的やその置かれた状況に応じて、費用（労力・時間）対効果に見合った、また無理のないかたちでの、他組織との連携を模索していくことが必要となります。

③行政との連携についての現状と課題

行政との連携という点に関しては、行政内各部局での連携、地域組織と行政との連携という二つの局面に分けることができます。

例えば山梨県教育委員会社会教育課が運営主体となっている、子育て支援リーダー・ステップアップ講座、ことぶき勸学院、フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」実行委員会などの各事業については、中央児童相談所や女性相談所、生涯学習文化課や長寿社会課など、他の県の部局と連携を取って、講師派遣や周知広報活動などの協力を行っています。

地域組織と行政との連携の事例としては、合同会社エースプランニング・花水木の会では、行政のいくつかの担当課をまとめて、一つのプロジェクトにしたり、他団体の活動を担当課に紹介したりしています。また、NPO 法人みんなの楽校あつぷるは、拠点となる笛吹市の児童課・健康づくり課・町づくり整備課・市民活動支援課と連携を取り、峡東教育事務所や、県の社会教育課での研修などにも参加しています。

また、いくつかの事業運営者からは、行政に対する要望も出されました。「行政との連携については制約が多く、活動にブレーキがかかってしまうことがある。もう少し自由度を高めた支援の仕組みを作ってもらいたい」（花水木の会）、「行政による財政支援があればかなり地域密着型を望める者をそれなりの要職に採用できる」（山梨学校応援団育成事業）、「予算の関係で、指導者や活動の場を確保できないといった問題も市町村によってはある」（放課後子どもプラン推進事業）など、活動資金や活動の場の確保に関する要望が上がっています。

もとより、長坂小学校おやじの会のように、「活動は全て『自前』を前提としており、周囲や行政に頼ることはない。周囲に頼ることを潔しとしないところが、当組織のプライドだと思っているメンバーは多いように思う。これは、行政や周囲を否定しているのではなく、社会はまず自助社会が原則だと考えるから」という見解もあるでしょう。それぞれの活動において、各事業運営者が自身の活動に適した行政との関係づくりや距離感を模索しているといえます。

(4) 「つながり」の観点からみた活動の展望

本章の最後に、いくつかの事例を取り上げて、今後の「人づくり」、「絆づくり」、「地域づくり」の具体的な展望を整理したいと思います。

地域活性化に取り組む合同会社エースプランニング・花水木の会は、自らの「地域づくり」の中心こそが、「人と人をつなぐこと」「人が育つこと」、つまり「絆づくり」と「人づくり」であると捉え、その視点に立って活動に取り組んでいます。教育と医療・福祉が充実した安心して暮らせる地域を作ること、は、「時間がかかることであり、そこに、しっかりとした想いと見識を備えた人材がいなくては結び付かない」という考えの下、「活動をしてもらう、その恩恵を待っているというだけでなく、活動の主体になり、恩恵を生み出す側に立ちたいという人材を育てていきたい」という展望をもっています。

NPO 法人子育て支援センターちびっこはうすや NPO 法人みんなの楽校あっぷるは、子育て支援センターの指定管理事業を通して、他の子育て支援団体、商店街・商工会、学校などと連携し、「まちぐるみで子育てを応援しているというネットワーク」（ちびっこはうす）、「親も子どもと一緒に成長できる場、ママ達が力をつけて自信をもって過ごせる社会、子どもたちが笑顔でいられる環境、一番弱い者が優先される世の中」（あっぷる）を目指して、「地域づくり」に取り組んでいます。「人づくり」においては、専門性もさることながら、人の気持ちによりそえる人材、ひととひとをつなぐことができる人材が、「コミュニティを活性化させる」（ちびっこはうす）、「様々なイベントなどの企画により、興味あることに参加してもらい、初めての来館に躊躇することがなくなるよう」に配慮し、「後には講師などとして活動をサポートしてくれるような参加者を増やす」（あっぷる）ことが求められています。子育て支援活動による「絆づくり」の姿を、あっぷるは次のように語っています。

「人を大切にすると心と心が繋がって絆となる。絆は目には見えないものだが、離れていても心で感じる事ができるもの…例え一人で居る時にも孤独ではなく、誰かの暖かさを感じられ生きている喜びを感じているならば、自殺するような子どもも出てこない。大切にされている人は、他人にも同じように接していけるし、それが絆なのではないか。」

最後に都留市立旭小学校の事例を挙げましょう。同校の「人づくり」の基底には、「社会力がなかなか育ちにくい社会だからこそ、地域との連携を進めるなかで、多様な大人と関わる経験を積むことが、子どもたちの成長にとって重要である。子どもたちは、人の中で人になっていく」という考えがあります。「豊かな心をもったたくましい子どもたち」という「人づくり」の目標に向けて、同校は「地域の方の支えに、児童も教員も感謝する気持ちを忘れない」「人と人のつながりを大切に丁寧に行うことを常に意識していく」ことで、「絆づくり」と子どもたちの心の成長を図っています。

上記の事例を見ても、今日の「人づくり」、「絆づくり」、「地域づくり」とは、それぞれ

れが絡み合いながら長い時間と多くの人々や団体・組織の関わりを経て、感謝や信頼の心が幾層にも重なって築かれていくものであることが窺えます。つまり今日の社会教育行政には、このような様々な人々や団体・組織の意志や情熱を結びつける機会や場、そしてそれぞれが協働できる機会や場を長期的視野に立って提供していくことが求められているといえるでしょう。

「つながり」風景



「子育て支援センターにら★ちび」
中高生ボランティアとの協働



「NPO法人みんなの楽校あつがる」
助産師によるベビーマッサージ教室



「長坂小学校 おやじの会」
卒業祝い餅つき



「合同会社エースプランニング・花水木の会」
竹を使ってのMyはしづくり体験

4. 絆づくりと活力あるコミュニティ形成に向けた社会教育行政のあり方

これまでに、「絆づくりと活力あるコミュニティ形成」の必要性とそれらを生み出す要素について、現状や課題の分析、実践から得た経験をもとに述べてきました。では、社会教育行政は、この「絆づくりと活力あるコミュニティ形成」に向けてどのような役割を担い、どのような範疇で取組を行うべきなのでしょう。これまでの記述をふまれば、以下3点にまとめることができるでしょう。

(1) 学びを通じた個人の自立＝「人づくり」を支える役割

活力あるコミュニティ形成のための原動力は、コミュニティを形成する人の力です。コミュニティ内の人々による力の出し合いなくして、コミュニティに活力をもたらすことはありません。つまり、コミュニティに活力をもたらす「人づくり」こそ、社会教育がまずもって取り組むべき課題であり不断に取り組むべき責務といえるでしょう。

では、その「人づくり」に向けて、社会教育行政に期待される役割には、どのようなものがあるのでしょうか。それは、学びの場の提供です。「人づくり」は身近な人とのつながりから始まります。子にとって親がそうであるように、コミュニティ形成に無関心な人々にとって、地域の社会教育リーダーの存在はとても大きいといえます。しかし、こうしたリーダーの多くは生業をもったり家庭をもったりするボランティアであり、その専門性を常に学べる立場にはありません。また、今後社会教育に携わりたいと考える方々にとっても、当然学ぶ場は必要です。

行政には、こうした「人づくり」の先導役を果たす方々や意欲のある方々への学びの場を提供することが求められるのです。行政ネットワークと予算を活用して、社会教育リーダーがますます活躍できるような励まし、自信や知識や情報を得られるような機会、つまり学べる場を適時適切に設けることが、「人づくり」を支える大きな役割なのです。

山梨県においても、「山梨県社会教育指導者研修」はじめ各教育事務所主催の研修会、市町村教委主催の研修会など、学ぶ場として研修会が計画的に開催されています。これらの取組をPDCA マネジメント等を活かして、継続発展させることが求められます。

「人づくり」の第一歩として、活力ある地域リーダーの育成が重要であり、そのための施策はあらゆる地域でその実態に応じて実施されることが必要であり、また継続性も必要であるということを、社会教育行政関係者は常に心得るべきでしょう。

(2) 個人や組織が協働し結びつくこと＝「絆づくり」を支える役割

「人づくり」に尽力する社会教育のリーダーたちは、ホームグラウンドともいえるべき自身の活動拠点を持っています。様々な社会教育団体に所属していたり、公民館などの公共活動に協力したりしています。あるいは市町村の社会教育委員や社会教育指導員といった立場からその責任感を発揮し、より広い視野で綿密に社会教育行政に携わって

ます。こうしたホームグラウンドにおいては、様々な協働が行われ、「絆づくり」が図られているといえます。

そこで、こうした「絆づくり」の機会をさらに広めたり、内容をさらに深めたりするために、社会教育行政には何が求められるでしょうか。

それは、「協働できる機会」を創出するコーディネーターの育成に関わる事業のさらなる展開です。

「協働できる機会」は、実は、身近にたくさん潜在していることが様々な事例から読み取れます。もちろん、いつ、どこで、どんな方が、どんな活動をしているかという情報なども当然大切ですが、身近にある「協働できる機会」に気づくための情報の提供が、今後ますます重要となるのです。コミュニティのなかにある見落としがちで「協働できる機会」に着目する力、それを掘り起こす力を涵養すること並びにそれを周知し実際の活動に結びつける行政の取組が求められるのです。

「今、すでにある宝を洗い出そう」とは、学校におけるキャリア教育計画編成の視点ですが、同じような投げかけが、「絆づくり」にも当てはまるのではないのでしょうか。

「協働できる機会」を掘り起こして成功している事例に、学校と地域の協働が挙げられます。学校はどの地域にも存在し、特別なものでも疎遠なものではありません。学校行事のお手伝いや児童生徒を支援する活動を通して、学校と個人だけでなく、個人同士が結びついていくといった好例は、「長坂小おやじの会」などにも見る事ができました。もちろん、学校だけでなく身近な公共施設などでの協働も考えられます。身近にある学校や公共施設を協働の場にする。そして、そこから「絆づくり」が生まれる、というシナリオが、こうした例から想起されます。

もちろん、「協働できる機会」に着目しそれを掘り起こす力の発揮は、行政自らが行うべきものではありません。そのコミュニティをよく知る人に委ねるべきでしょう。つまり、行政には「協働できる機会」を創出する役割を果たす「コーディネーター」を育成するための施策推進が強く期待されるのです。コーディネーターの担い手として、例えば「ことぶき勸学院」卒業生や、市町村社会教育委員、社会教育指導員などといった方々の存在が思い浮かびます。こうした方々に活躍してもらえる方途を探る必要性があるといえましょう。

一方で、「絆」や「つながり」がもつ負の側面にも注意をしていく必要があります。例えば、絆の持つ結束力が強くなりすぎて、人々の意識が絆の輪の中だけに向きがちになり「排他的」になる状況や、協働の目的達成よりも結束すること自体に意識が偏ってしまい、お互いを拘束し合う力に変わってしまうような状況は避けなければなりません。行政が「絆づくり」を進めるにあたっては、目的の達成を第一に考えるよう働きかけ、弾力的で共感的な絆づくりの大切さやその事例を紹介し、生まれた「絆」を長続きさせる工夫や、より身近に感じ合うための配慮なども示していく必要があるといえます。そのためには、その鍵を握るコーディネーターに対するより一層の研修を推進していくこ

とが大切です。

(3) よりよい地域社会の構築＝「地域づくり」を支える役割

よりよい地域社会をめざすこととは、まさに「活力あるコミュニティ形成」を図ることと同義といえます。「地域社会」という概念でその構成者を考えると、その「地域住民」と想起されます。一方、「コミュニティ」という概念で考えると、地域住民だけではない構成者の存在を感じ取ることができるでしょう。情報化や高齢化などの現代社会の特徴や課題を考えると、よりよい地域社会の構築には、地域住民以外の存在が必要な時代となっているといえるのです。

こうした時代にあって、社会教育行政は、よりよい地域社会の構築＝「地域づくり」を支えるためにどんな役割が果たせるのでしょうか。そのヒントは、例えばNPO法人みんなの楽校あつぷるの事例報告からも窥えます。

「NPO法人みんなの楽校あつぷるでは、拠点場所の笛吹市児童課・健康づくり課を主に、町づくり整備課・市民活動支援課とも連携を取りスムーズに運営できています。妊婦さんから学童期のお子さんの居場所として積極的に周知していただくなど、行政から信頼されているとも感じています。来館者数も多いので運営経費も高額ですが、見積り通りの必要経費をいただき金銭的に困ることなく運営できていることに感謝しています。また、峡東教育事務所や、県の社会教育課での研修などにも参加させていただき、学ぶ機会にも恵まれています。」

「信頼されている」ということは、他者同士が協働する上で最も必要な関係でしょう。「学ぶ機会」については、社会教育行政がその責任において、最大限確保することが求められるものです。

とはいえ、「運営経費が高額」といった課題も指摘されています。人々が協働して何かに取り組むにあたっては、多くの場合、経費が必要となります。こうした経費は、ほとんどの団体が、少ない予算をやり繰りしているというのが現状です。行政からの補助金もありますが、その額が急増することはありません。

このような状況に対し、地域づくりに企業との協働を検討する団体も見られるようになってきました。企業の経営ノウハウを生かし、資金面での支援を得たりすることは限りある資源をうまく運営していく方策として注目を集めています。もちろんこの場合には企業にとってのメリットも考慮しなければなりません。

企業との協働は一つの例ですが、地域づくりに対する発想を変えて試行していく時代になったことは確かです。他にも、地域と大学生の協働、地域とNPOとの協働も行われています。行政は、こうした新しい協働の形による地域づくり例を収集し広報するだけでなく、偶然では出会えない他者同士を橋渡しする役割を担うことも期待されていくことでしょう。

(4) さいごに

以上、人づくり・絆づくり・地域づくりという面から、絆づくりと活力あるコミュニティ形成に向けた社会教育行政のあり方を述べてきましたが、いずれの場面においても社会教育行政が留意することは、自主的・主体的な活動に育てるために市民の活動の「支援」と「自立」に関する距離感や平衡感覚をもつことです。

学びを通じた個人の自立においても、個人や組織が協働し共に結びつくことにおいても、よりよい地域社会の構築にあたっては、肝要なのは、そのフィールドに立つ個人や組織の自主的・主体的な取組が展開されるかどうかということです。社会教育行政は、県民自らによる絆づくりと活力あるコミュニティ形成を目指すことを第一義に考え、そのために有効な環境整備に鋭意努力を重ねる意識をもち続けることが求められているといえるでしょう。

